

令和 4 年度

第 1 回那覇市水産業振興協議会答申

令和 4 年 8 月 24 日

はじめに

日本経済は長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、水産業も例外ではなく、外出や密集を避ける生活様式の変化に伴う外食産業の売上の減少や高級魚介類や養殖品目の価格の下落、外国人の入国制限による水産業の人手不足等の影響が水産庁より示されている。

これらの影響に対する支援として、漁業や水産加工業における代替人材の雇用や遠洋漁船において現在雇用されている外国人船員の継続雇用に対しての補助等を実施している。

沖縄県においても、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等の影響で、社会・経済は著しく停滞し、入域観光客数の落ち込みにより観光業・飲食業が大きな影響を受け、それに伴う水産物消費の減少により、水産業においても大きな影響を受け、深刻な状況となっている。

那覇市においては、これまで、平成27年に策定した「第3次那覇市水産業振興基本計画」を基にした施策展開により水産業の振興を図ってきたが、令和4年度施政方針でも示しているように、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ地域経済の回復を目指して事業活動の継続や事業の回復について支援するとしており、水産業においても細やかな支援について検討を行っているところである。

那覇市水産業振興協議会は、①水産業振興基本計画に関すること、②水産業構造改善事業に関すること、③その他水産業振興に関することについて調査審議することを目的としており、近年は「那覇市水産業振興基本計画」の施策評価等を議題として開催してきたが、新型コロナウイルスの感染が収まらない現状を鑑み、今回、令和4年5月30日付け諮問第1号に基づき審議を行い、コロナ禍における那覇市水産業の振興というテーマで議論を進め、本答申を取りまとめた。

那覇市においては、本答申内容を踏まえ、コロナ禍における水産業施策に関わる具体的事業の企画立案、見直し改善等を行い、那覇市水産業の振興発展に向けた取り組みを推進されることを強く望むものである。

コロナ禍における那覇市水産業振興のための施策（の提言）について

本協議会は、コロナ禍における那覇市水産業振興の施策について、各委員の専門的見地からの意見を踏まえ、実施が必要とされる施策を以下のとおり示す。

1 減少した水産物需要の消費拡大

(1) 消費者が購入（支援）したくなるPRの実施

コロナで水産物の消費が落ち込んでいる現状について広く周知を行う等、消費者に「水産業を支援したい」と思わせるようなPRの取り組みを実施していただきたい。

(2) 飲食業や観光業と連携した水産物消費の取り組みの実施

県民割・ブロック割などの全国旅行支援や地域の飲食業支援とのタイアップなど、水産物の利用促進を図るような働きかけを実施していただきたい。

また、これらの取組みがスムーズに図られるよう、観光業や水産業の関係者で意見交換の場を設けることについて検討していただきたい。

2 販路拡大及び加工商品の開発

(1) 県外、海外への出荷支援

水産加工物に対して送料分の支援をする等、消費需要の喚起に繋がる支援を実施していただきたい。

(2) マグロを活用した加工商品の開発

なはまぐろの強みである「鮮度」を活かしながら、冷凍、加工、流通させる商品やサービスの開発を推進していただきたい。

また、水産物の加工品開発について、専門的知識が得られるよう必要な支援を講じていただきたい。

3 市魚マグロの市民・県民に対する認知度向上

(1) SNS 等を活用したプロモーションの実施

飲食業や観光業で低迷している水産業消費を拡大させるためには、多方面での販路拡大が必要だと考えられるが、昨年度実施された認知度に関するアンケート結果によると、なはまぐろの市民・県民の認知度が低い状況である。特に若年層へのアプローチのため、SNS を活用したプロモーションを実施していただきたい。

また、周知する内容についても、購入可能店舗の入荷時間をリリース、他産地のマグロとの違いや新鮮なマグロを入手できる術等、新たな取り組みを実施していただきたい。

(2) なはマグロブランドの強みの再確認

コロナ禍において落ち込んだ水産物消費に対しての支援事業が実施出来ないのは、これまでのなはまぐろに関する取り組みに総合的なシナリオがなく単発で終わる事業しかみられなかったからだと考えられるため、総合的な戦略・シナリオについて専門家を招致して計画策定していただきたい。

そのためには、ブランドとしての価値（強み）、アイデンティティが何かを改めて整理し、生産者、流通事業者、飲食業、観光業等それぞれの立場でのマーケティング戦略を検討していただきたい。

4 燃料高騰や外国人船員へのワクチン接種等、生産者に対する支援

(1) 燃料高騰による支援

急速に進む円安の影響で燃油等の価格が高騰している中で、漁業者が漁業活動を継続して行えるよう必要な支援を行っていただきたい。

(2) 外国人船員への3回目ワクチン接種の推進

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であることから、漁業者の漁業活動継続を支援するため、外国人船員への3回目ワクチン接種の取り組みを速やかに進めていただきたい。

(3) 漁協への抗原検査キットに関する支援

漁業者間の感染拡大防止や、早期の操業再開を図るため、抗原検査キットやPCR検査に対する支援を行っていただきたい。